

令和3年度「東京の中小企業振興 を考える有識者会議（第1回）」

令和3年7月13日
10:45～12:00
第一本庁舎7階 大会議室

都内中小企業の現状を踏まえた 今後の検討課題について

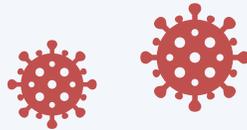
令和3年7月13日

昨年度の有識者会議等を踏まえた今年度の取組



経済の停滞

休廃業の増加、低迷する生産性
地域経済の悪化、商店街来街者の減少



コロナ禍による影響

DXの進展、新しい日常、新ビジネスの展開
テレワークの浸透、スタートアップの成長



新たなビジネスチャンスの誕生

令和3年度施策の方向性

ピンチこそ、チャンスと捉えて、新たな飛躍を実現する施策を展開

企業の
事業継続を下支え

企業活動を下支えし、
事業の継続を強力に推進

新たな挑戦
を後押し

新しい日常における
新たなビジネス創出

成長産業
の強化

社会構造の変革を加速化

令和3年度補正（事業継続とその先を見据えた取組）

感染症の拡大防止と経済活動の両立を図るため、中小企業の経営の下支えやさらなる成長に向けたサポート、テレワークの推進などを着実に実施



東京の 新たな成長へ

戦略Ⅰ 経営マネジメントの強化

戦略Ⅱ 中小企業の成長戦略の推進

戦略Ⅲ 起業エコシステムの創出

戦略Ⅳ 活力ある地域経済に向けた基盤整備

戦略Ⅴ 人材力の強化と働き方改革の推進

< 令和4年度に向けた考え方 >

経済のV字回復を強力に後押し

中小企業の下支え

経済を回復軌道に乗せる取組

成長産業への進出

持続的な発展に向けた総合的支援

施策の土台となる基盤（ソフトインフラ）

中小企業の状況

令和3年度の実施内容

1. 事業承継や経営資源の引継ぎを後押し
2. 新事業展開に向けた計画から実行までをトータルで支援
3. 企業の投資や導入・活用を後押し、オンライン等活用した営業戦略強化
4. BCP策定支援やサイバーセキュリティ強化
5. 東京都中小企業者等月次支援給付金
 飲食店の休業等の影響で売上が減少した中小企業等へ事業継続のための支援

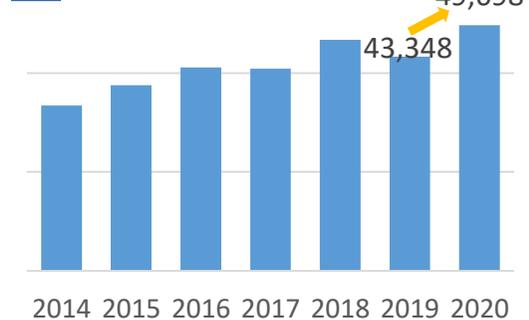
都内中小企業の状況

1. 経営者の**高齢化**や**後継者不足**の要因に加えて、**コロナの影響**により**休廃業・解散**が増加【図1】
2. コロナ禍で**ECサイト**や**クラウドファンディング**などの**市場規模が拡大**【図2】
3. 自然災害や感染症流行等による**リスクの意識の高まり**。**サイバーセキュリティ対策**を担う**人材の不足**【図3】
4. 大企業を中心に**脱炭素化**の取組が加速する中、中小企業においても**環境に配慮した取組が必要**

検討課題

- 1 経営者の**高齢化**などを起因とする**休廃業等への対応**
- 2 試作品のテスト販売など**販路拡大**に向けた**新たな営業手法への対応**
- 3 **コロナ後も見据えた危機管理対策の推進**
- 4 **カーボンハーフ**への社会的要請が強まる中、中小企業の**脱炭素化**に向けた**取組へのサポート**

図1 休廃業・解散 年次推移



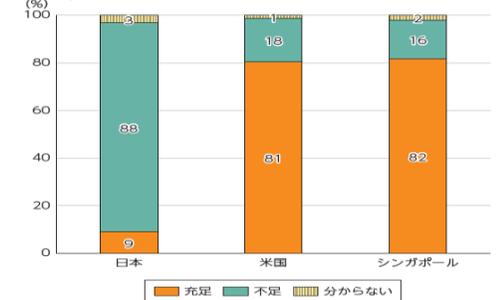
2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020
 (出典) (株) 東京商工リサーチ「2020年「休廃業・解散企業」動向調査」を基に作成

図2 購入型クラウドファンディング市場規模の推移



(出典) 一般社団法人日本クラウドファンディング協会「クラウドファンディング市場調査報告書」

図3 セキュリティ対策に従事する人材の充足状況



(出典) 総務省「令和2年版情報通信白書」

令和3年度の実施内容

1. 新商品等を都が認定・PR、人材面・資金面の両面から支援
2. 企業が他と連携して取り組む技術開発を支援、連携を生み出す仕組みの構築
3. 企業の設備投資を後押し
4. 一時支援金等受給者向け緊急支援（専門家派遣に加え、新たな販路開拓や新事業への展開等を支援）

都内中小企業の状況

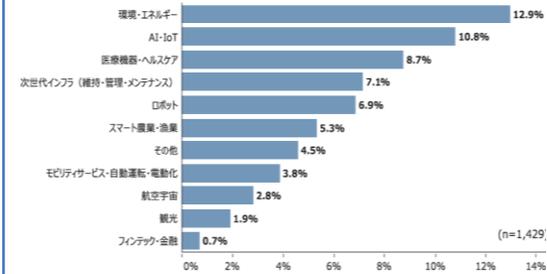
1. 中小企業の成長産業分野への進出意欲の高まり【図1】
2. 経営環境やニーズの変化に合わせ、事業の再構築を検討する企業の増加に加え、新事業への進出は、企業の業績に好影響【図2、3】
3. 生産性の向上や働き方の改革に加えて、感染症の流行により中小企業のデジタル化の意識が向上

検討課題

1. コロナ後を見据えた需要獲得や成長産業分野への進出を支援
2. 新製品・新サービスの開発から事業化、販路開拓までの幅広い支援
3. 急速に進展する技術革新への対応や先端技術導入に向けた支援

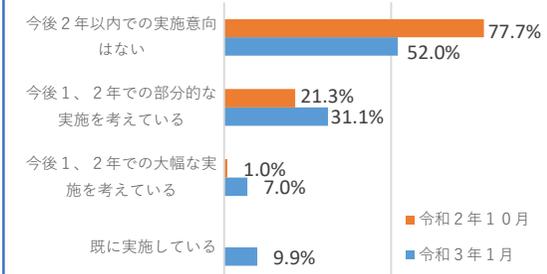
中小企業の状況

図1 新たに進出を検討している成長分野



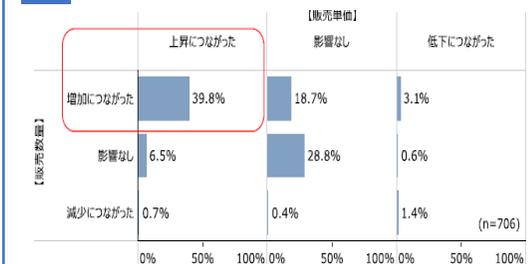
(出典) (株) 東京商工リサーチ「中小企業の付加価値向上に関するアンケート（2019年）」を基に作成

図2 事業再構築を検討・実施する企業の割合（中小企業（資本金1億円以下））



(出典) (株) 東京商工リサーチ「新型コロナウイルスに関するアンケート調査」を基に作成

図3 新事業領域進出の業績への影響



(出典) 中小企業庁「中小企業白書 小規模企業白書 2020年版」

令和3年度の取組内容

1. 実証実験や大企業等とのマッチングを支援
2. 大学と連携した新事業創出を支援
3. 行政課題の解決にスタートアップの斬新なアイデアやサービスを活用
4. スタートアップとのイノベーション促進

都内中小企業の状況

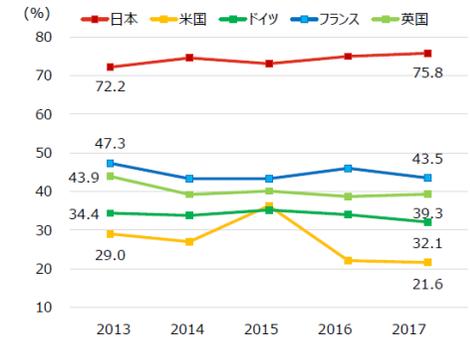
1. 日本における**起業意識**、**開業率**はイギリスやアメリカと比較しても**低い水準**
 (開業率→日本：4.2%、イギリス：13.5%、アメリカ：9.1%) 【図1】
2. 創業前に経営戦略へ**知的財産**を組み入れることが少ない、スタートアップ【図2】
3. 海外と比較して**日本発のユニコーン企業**は**僅少**【図3】
4. 中小企業においてはイノベーションのアイデアを具体化するための**経営資源**が**乏しく**、**外部との連携**は**遅滞**

検討課題

- 1 性別・年齢問わず**誰でも起業できる環境**と**成長ステージ**に応じた支援
- 2 **スタートアップ**に対する**知的財産支援**
- 3 **スタートアップ**の**事業成長**に向けた**集中支援**
- 4 **オープンイノベーション**による**新規事業創出**を支援

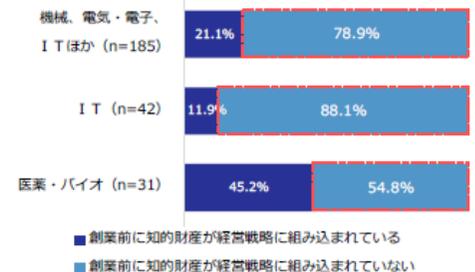
中小企業の状況

図1 主要国における起業無関心者の割合



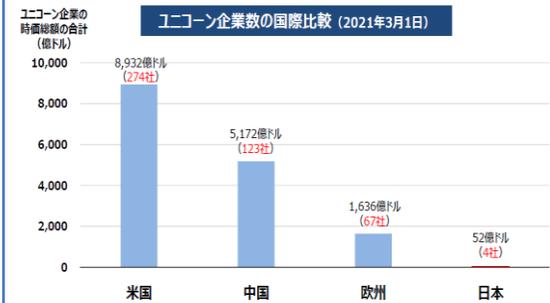
(出典) オープンイノベーション白書 第三版

図2 ベンチャー企業における創業前の知的財産の経営戦略上の位置づけ



(出典) 特許庁「スタートアップが直面する知的財産の課題及び支援策の在り方」

図3 ユニコーン企業数の国際比較 (2021年3月)



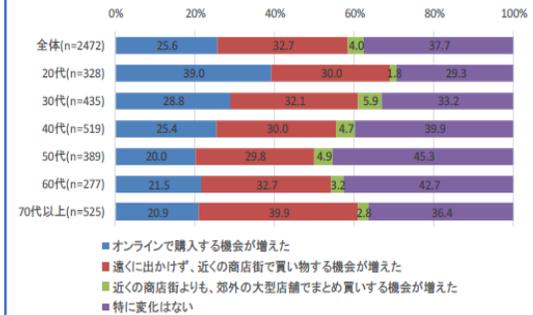
(出典) 内閣官房成長戦略会議 (第8回)

中小企業の状況

令和3年度の実施内容

1. 地域の主体的な取組を支援するほか、多摩のオープンイノベーションを推進、中小企業の資金ニーズに対応
2. 新しい日常における商店街のデジタル化や感染防止対策の推進
3. 地域資源を活用した独自の新商品・サービスの開発支援
4. 小規模事業者が保有する地域に根付いた経営資源の引継ぎを支援

図1 コロナ禍前後での生活用品の買物行動の変化



(出典) (株) 価値総合研究所「コロナ禍前後における暮らし方・働き方の変化」

都内中小企業の状況

1. 感染症により消費者の意識や行動が変化。オンラインツールの活用など新たな需要を獲得するため、デジタル化の取組が必要【図1】
2. 商店街の役員の担い手不足、高齢化が進行【図2】
3. コロナの影響により、中小企業の資金繰りが悪化【図3】
4. 経営基盤の弱い小規模事業者において、他社との差別化にも有効な地域資源の活用が不十分

図2 商店街役員の平均年齢

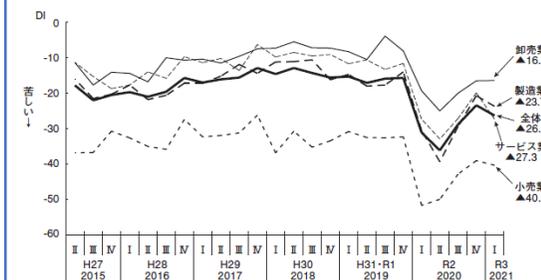


(出典) 令和元年度東京都商店街実態調査報告書

検討課題

- 1 変化に対応した新たな商店街づくり
- 2 商店街の将来を担う若手リーダーの育成強化
- 3 地域経済を支える中小・小規模事業者の経営力強化に向けた細やかな支援
- 4 魅力ある地域資源を活かした新製品や新サービス開発による地域経済の活性化

図3 資金繰りDIの推移



(出典) 産業労働局「東京都中小企業の状況（令和3年4月調査）」

令和3年度の取組内容

1. テレワークの更なる導入促進・定着
2. 人手不足業界の人材確保をサポート
3. ITなど成長産業の効果的な人材育成・確保
4. 「週3日・社員7割以上」、1～3か月間テレワークを実施した企業を「テレワーク・マスター企業」として認定し、奨励金を支給

都内中小企業の状況

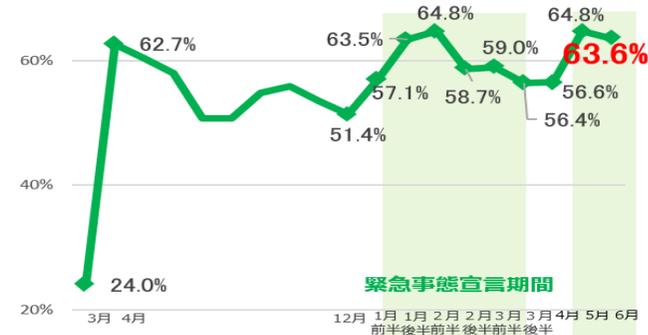
1. 昨年度大幅に上昇したテレワーク導入率は概ね同水準で推移【図1】
2. 従来の出社勤務へ戻す企業が一定数存在するほか、テレワークの運用課題が顕在化
3. 雇用過剰の状態となった業界がある一方で、コロナ禍においても人手不足の業界も存在【図2、3】
4. DXの基盤となるIT等の成長産業を支える人材が不足【図4】

検討課題

1. テレワークの更なる定着によるワークスタイルの変革
2. 人手不足業界等の人材確保
3. 東京の成長を支える産業人材の育成・確保

中小企業の状況

図1 都内企業(従業員30人以上)のテレワーク実施率



（出典）東京都「テレワーク実施率調査」（令和3年6月分）

図2 解雇等見込み労働者累積数
（令和3年6月18日現在）
【全国】

製造業	23,924人
飲食業	15,370人
小売業	12,782人
宿泊業	11,801人

（出典）厚生労働省「新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について」

図3 職業別常用有効求人倍率
（令和3年4月）【東京】

介護サービスの職業	5.13倍
建設・土木の職業	5.08倍
電気工事の職業	4.13倍
生活衛生サービスの職業	2.83倍
社会福祉の専門的職業	2.69倍
情報処理・通信技術者	1.95倍

（出典）東京労働局「一般職業紹介状況（令和3年4月分）」より抜粋

図4 IT人材の需給ギャップ

年	2018年	2020年	2025年	2030年
需給ギャップ	22万人	30万人	36万人	45万人

（出典）経済産業省「IT人材需給に関する調査」